

# 白石・福富・有明3町合併協議会の 財政計画（財政シミュレーション）を検討する

2004.1.29

## 1、 財政計画の数字の検討

### 将来の地方交付税の減額を過大に見ていないか？

財政シミュレーションでは、まず、将来の地方交付税をどのように算定しているかが問題です。3町の財政計画から、普通交付税額の数字（1年間に平均したもの）をあげると次のようになります。

金額の単位は 100 万円

	基準年度	合併後10年間の 平均	11～15年目の 平均	16～20年目の 平均
	14年度	17～26年度	27～31年度	31～36年度
合併の場合	4,880	3,584	2,856	2,522
非合併の場合	4,880	3,584	3,190	3,190

財政計画では、3町の14年度の普通交付税合計額 48.8 億円から 31.9 億円に減額になるわけです。その減額率は約 35% です。

この 35% の削減率はあまりにも過大な見込みではないかと思えます。たとえば、私が住んでいる鹿島市・太良町合併協議会の財政シミュレーションとくらべてみると次のとおりです。

合併協議会	将来の地方交付税の推計方法についての記述	左記の記述による削減率
白石・福富・有明	15年度～26年度前年比 2.5%、 ただしH15/14= 10% H16/15= 6.5%	34.6%
鹿島市・太良町	23年度まで対前年度 2%	16.6%

3町合併協議会の財政計画は、合併しなかった場合の財政を厳しく見せるために、将来の交付税の減額を過大に見込んだのではないかと思います。

まず、このような過大な削減率を前提にすることを改めるべきです。

### 人件費、物件費の削減を過大にみているのではないか？

次に、合併による人件費や物件費の削減です。財政計画の中の、合併した場合と合併し

ない場合のそれぞれの数字は次のとおりです。

人件費（年平均） 金額の単位は 100 万円

	14年度	合併後10年間	11～15年目	16～20年目
合併	2,978	2,515	2,123	1,771
非合併	2,978	2,944	2,944	2,944
合併/非合併	100.0%	85.4%	72.1%	60.1%

物件費（年平均） 金額の単位は 100 万円

	14年度	合併後10年間	11～15年目	16～20年目
合併	1,332	1,072	886	886
非合併	1,332	1,332	1,332	1,332
合併/非合併	100.0%	80.4%	66.5%	66.5%

人件費 + 物件費（年平均） 金額の単位は 100 万円

	14年度	合併後10年間	11～15年目	16～20年目
合併	4,310	3,587	3,009	2,657
非合併	4,310	4,277	4,276	4,276
合併/非合併	100.0%	83.9%	70.4%	62.1%

この表を見ると、合併しない場合にくらべて、最終的には人件費で約 40%、物件費で約 33.5%、合計約 38%の削減率になります。念のために、すでに解散しましたが、杵島郡 6 町合併協議会が以前に出した財政シミュレーションの数字と削減率を比べてみました。

合併 16～20 年目の削減率の比較

	人件費の削減率	物件費の削減率	人件費 + 物件費の削減率
3町合併の場合	39.9%	33.5%	37.9%
6町合併の場合	32.9%	29.6%	31.9%

常識的に考えて、合併する市町村の数が多くなればなるほど、合併による人件費、物件費の削減効果は大きくなるはずですが、何よりも、合併する市町村の数がどんなに多くても市長など特別職は 1 人ですみます。議員の数も合併自治体の議員定数合計から大幅に削減できます。一般職員も同様です。物件費も節約できます。

ところが、3 町合併のほうが、人件費も物件費も削減率が大きくなっています。これは、納得出来ないことです。人件費や物件費の削減率は水増しされているのではないかと疑わざるを得ません。

## 歳出総額の20%近くにもなる借金返済の負担

合併すれば、合併特例債を借りることが出来ますが、元利償還の3割は自治体負担です。その、返済負担が大きいのしかかってきます。次の表は、財政計画の中から、歳出総額に定める公債費の割合を示したものです。

金額の単位は億円

	合併後10年間の平均	11～15年目の平均	16～20年目の平均
公債費	15.74	18.25	14.21
歳出総額	100.29	91.49	85.29
公債費の割合	15.7%	19.9%	16.7%

合併して11～15年目になると、歳出総額に定める公債費の割合は約20%にもなります。参考までに、3町の14年度の歳出中に定める公債費の割合は次のとおりです。

白石町	福富町	有明町
12.4%	11.7%	13.6%

これを見ると、これまでにない借金地獄に落ち込んでいくことは明らかです。

## すさまじいリストラが住民に押し付けられるのは必至

以上のような、財政計画が実行されるとどうということになるのでしょうか。

まず、人件費と物件費の大削減が行われるということです。つまり、住民にたいしては、人的・物的サービスの大幅な低下が押しつけられるということです。

借金返済が歳出総額の約20%をしめるとなれば、借金返済を理由にさらに苛酷なリストラが住民に押し付けられることは間違いありません。

## 合併しない場合との差を強調するための意図的なシミュレーション

財政計画の結論は、合併した場合は合併しなかった場合に比べて投資余力（投資的経費）が20年間に約431億円上回るということにあります。

しかし、これまで見たように、この財政計画では将来の交付税の削減率、合併による人件費や物件費の削減率を過大にみているのではないかと思います。さらに、合併しない場合の人件費や物件費などは合併前の数字にほとんど固定したままです。これでは、合併した場合と合併しなかった場合の財政余力に大きな差が出てくるのは当然です。

このような意図的なシミュレーションはやり直すべきです。

## 2、 経費を削減すれば、合併しないでもやっていけるのではないか

今、自立をめざす全国の町村のなかでは、役場の経費を思いきって削り、合併しなくてもやっていける町や村にしようという動きが広がっています。

たとえば、「合併しない宣言」で有名になった福島県の矢祭町は、すでに、職員を 109 名から 83 名に減らしました。町議会も定数を 18 名から 10 名にしたといえます。

長野県の泰阜（やすおか）村は、助役の廃止、一般職員の 15 名削減、議員定数 2 名減ですすでに、人件費を 1 億円削減した。4 億 8000 万円の人件費を今後 5 年間に 3 億円程度まで圧縮する計画です。また、すべての事業・補助金を平均で 20%削減する方針だといえます。（詳細は「住民と自治」2003 年 12 月号を参照してください）

3 町の場合も、人件費など経費を削減し、町を存続させることは出来ないかまず検討してみるべきです。そういう努力をしないで、「地方交付税削減 合併」というのは、あまりにも自主性を欠いた思考だといわなければなりません。

どの支出をどのように削減するかは、それぞれの町の住民が検討すべきことですが、3 町全体について、次のように試算してみました。

金額の単位は億円

		14年度の金額	削減額	削減額合計
収入	普通地方交付税	48.80	10.0	10.0
支出	人件費	29.78	3.0	10.0
	物件費	13.52	1.5	
	補助費等	15.98	1.5	
	普通建設事業費	23.16	4.0	

普通地方交付税は約 20%、10 億円が削減されるとします。

この分を支出の削減で埋め合わせることになります。仮に、人件費 3 億円、物件費 1.5 億円、補助費等を 1.5 億円削減するとします。人件費の削減は、助役または収入役の廃止、議会定数の 2 ~ 4 名の削減、一般職員の 10%の削減、各種委員会定数の 10%の削減を見こみます。これで、大雑把に見て人件費の 10%強の削減になります。

こうすると、普通建設事業費の一般財源の削減額は 4.0 億円になります。一般財源の削減にともなって、国県補助金、起債充当分も減額になりますが、それでも、普通建設事業費は相当程度確保できることになります。公共事業のピークはすでに終わり、これからは維持・補修が中心になりますから、住民生活に必要な事業費は確保できるはずで

町議会の議員定数と役場の職員数は多少減ることになりますが、住民にとっては、町そのものがなくなってしまうよりもはるかにプラスではないでしょうか。

以上